

No.	016	—	1001	事務事業名	公共下水道整備事業	細事務事業名		公的関与	1																																																																																														
PLAN	課名	下水道課	係名	建設係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp																																																																																															
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	7年度～51年度																																																																																														
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	4 下水道等の整備		主要施策	(1)公共下水道事業の推進																																																																																														
	事業の対象	市民の住環境				根拠法令	下水道法																																																																																																
	事業の目的	最終的	全体計画区域を整備することにより、快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全を図ります。			今年度	認可区域内(志津川・横河原・保免・山田)の下水道整備を実施します。																																																																																																
	活動内容	①	下水道管(本管・マンホール・公共ます)の整備を行いません。			④																																																																																																	
		②	下水道の役割、下水道工事のお願い、公共ますの設置等の説明を行いません。			⑤																																																																																																	
		③																																																																																																					
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標																																																																																													
		下水道事業面積整備率	整備済面積/全体計画区域面積		%	目標	59	63	64	100																																																																																													
				実績	59	62																																																																																																	
汚水処理量(日平均)		汚水処理量の増加=接続戸数の増加⇒快適な住環境の確保		m ³	目標	56	58	59	100																																																																																														
				実績	57	58																																																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>予算費目</td> <td>会計</td> <td colspan="3">公共下水道特別会計</td> <td>費目名</td> <td colspan="3">公共下水道事業(整備費)</td> <td>費</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">直接事業費</td> <td></td> <td>平成 24 年度決算</td> <td>平成 25 年度決算</td> <td>平成 26 年度予算</td> <td colspan="5">備考</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>168,455 千円</td> <td>100,490 千円</td> <td>98,350 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>170,000 千円</td> <td>144,800 千円</td> <td>141,900 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>66,444 千円</td> <td>51,627 千円</td> <td>112,170 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0 千円</td> <td>25,217 千円</td> <td>0 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>計(A)</td> <td>404,899 千円</td> <td>322,134 千円</td> <td>352,420 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費(B)</td> <td>正職員工数・経費</td> <td>4.000 人</td> <td>24,196 千円</td> <td>4.000 人</td> <td>24,376 千円</td> <td>4.000 人</td> <td>24,052 千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>臨時職員工数・経費</td> <td>0.000 人</td> <td>0 千円</td> <td>0.000 人</td> <td>0 千円</td> <td>0.000 人</td> <td>0 千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">全体事業費(A+B)</td> <td>429,095 千円</td> <td>346,510 千円</td> <td>376,472 千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>										予算費目	会計	公共下水道特別会計			費目名	公共下水道事業(整備費)			費	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考					国・県支出金	168,455 千円	100,490 千円	98,350 千円						地方債	170,000 千円	144,800 千円	141,900 千円						その他特定財源	66,444 千円	51,627 千円	112,170 千円						一般財源	0 千円	25,217 千円	0 千円						計(A)	404,899 千円	322,134 千円	352,420 千円						人件費(B)	正職員工数・経費	4.000 人	24,196 千円	4.000 人	24,376 千円	4.000 人	24,052 千円			臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円			全体事業費(A+B)		429,095 千円	346,510 千円	376,472 千円					
予算費目	会計	公共下水道特別会計			費目名	公共下水道事業(整備費)			費																																																																																														
直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考																																																																																																		
	国・県支出金	168,455 千円	100,490 千円	98,350 千円																																																																																																			
	地方債	170,000 千円	144,800 千円	141,900 千円																																																																																																			
	その他特定財源	66,444 千円	51,627 千円	112,170 千円																																																																																																			
	一般財源	0 千円	25,217 千円	0 千円																																																																																																			
	計(A)	404,899 千円	322,134 千円	352,420 千円																																																																																																			
人件費(B)	正職員工数・経費	4.000 人	24,196 千円	4.000 人	24,376 千円	4.000 人	24,052 千円																																																																																																
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円																																																																																																
全体事業費(A+B)		429,095 千円	346,510 千円	376,472 千円																																																																																																			
一次評価者	建設係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実																																																																																										
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)																																																																																																						
必要性	市民の快適な住環境の確保には重要な事業です。																																																																																																						
有効性	全体計画及び事業計画(概ね7年毎)により有効性を確認しながら実施しています。																																																																																																						
達成度	国庫補助事業費の配分が減少傾向にありますが、目標は概ね達成しています。																																																																																																						
効率性	現在は、市街地を中心に整備をしており、費用対効果は高いと思われます。																																																																																																						
当面の課題	工事条件の悪い(狭い道路・住宅密集地・他の埋設物)地域での施工となってきます。																																																																																																						
改訂計画	事前の調査や地元調整を図ります。																																																																																																						
二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実																																																																																										
二次評価での指摘事項	快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全の観点から早急な対策が求められていますが、類似施設との経済比較を基本としながら時間軸や将来的な維持管理、市民のニーズを踏まえた整備計画とする必要があります。																																																																																																						